

Daily Report (号外)

～米国を中心とする利上げを背景とした株式市場について～

事態概要

16日の米国主要株式市場はNYダウ▲2.42%、S&P500▲3.25%、ナスダック総合▲4.08%と大幅下落しました。前日15日に米連邦準備理事会(FRB)が75bpの利上げを発表したほか、15日から16日にかけて香港、台湾、ハンガリー、スイス、英国、ブラジルの各中央銀行が相次いで利上げを発表するなど、世界的に金融政策引き締めが加速したことで、景気後退に陥るリスクが改めて意識されました。

加えて、ロシアによるドイツ向けガスの供給減や米フリーポート社のLNG製造施設稼働停止などによるインフレ懸念、中国の都市封鎖への警戒感、米景況感指数などの経済統計軟化を受けた景気後退懸念なども市場センチメントの悪化に繋がり、株式市場は大きく下落しました。

市場の反応

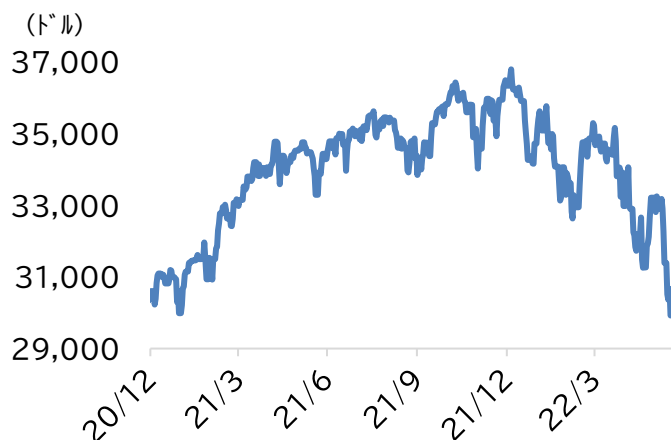
S&P500指数は前日比▲3.25%と大きく下落し、構成504銘柄のうち490銘柄が下落するなど全面安となりました。また、ダウ平均株価指数は同▲2.42%、ナスダック総合も同▲4.08%と大幅な下落となりました。NYダウでは21年1月以来の3万ドルを下回る下落となりました。

S&P500指数の業種別に見ると生活必需品▲0.7%、ヘルスケア▲1.5%、公益▲2.0%とディフェンシブセクターが相対的に下げ幅は小さかった一方で、エネルギー▲5.6%、一般消費財▲4.8%、情報技術▲4.1%など景気後退懸念や金利上昇の影響を受けやすいグロース・シクリカルなセクターの下落が目立ちました。

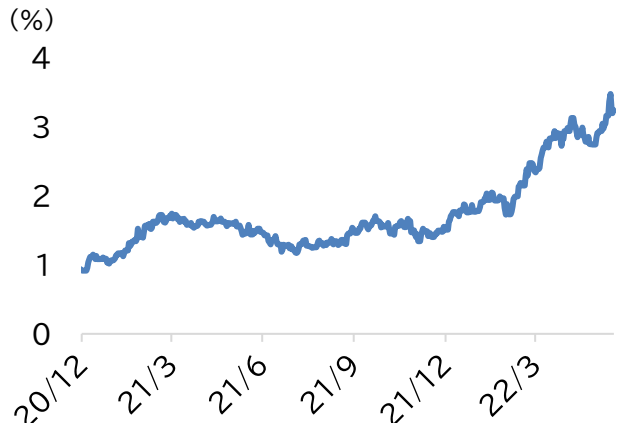
また、FRB以外にもスイス、英国、香港、台湾、ハンガリー、ブラジルの各国中央銀行も利上げを発表し、スイス中銀ではインフレ抑制が不能となることを懸念し07年以来の利上げに踏み切り、政策金利を0.5%ポイント引上げ▲0.25%としました。英国中銀は5会合連続の利上げを決定したことに加え、今年のピークインフレ予想を11%を若干上回る水準まで上方修正し、今四半期に経済が縮小するとの見通しを示しました。

米国債市場では、景気後退懸念を背景に債券が買われ、10年債利回りが▲9bp低下し3.20%、2年債利回りは▲10bpの3.09%と大きく低下しました。

NYダウの推移



米10年国債利回りの推移



(期間)2020/12/31～2022/6/16、(出所)Bloomberg

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

評価及び今後の見通し

世界各国でインフレ懸念は高まっており、0.75%の利上げを実施した米国だけでなく、英国や香港のほか、スイスでも15年ぶりに利上げが決定されたことは市場のサプライズとなりました。これら各国の利上げを背景に市場では、世界的なインフレ抑制を目的とした急激な金融引締めにより景気後退に陥るリスクが改めて意識され、欧米の株式市場は大幅下落しました。米国ではパウエル議長がFOMC後の記者会見でインフレの封じ込めを優先する姿勢を強く示したことから、インフレの加速が止まるまでは利上げを継続するものと思われます。アトランタ連銀の4-6月期米国GDP見通し(GDPNow)は16日現在で0%成長となっており、1-3月期に▲1.5%とマイナス成長に落ち込んだことから、2四半期連続でのマイナス成長も懸念されている状況です。株式市場は、利上げ加速により景気後退への警戒感が強まっていることから、利上げの最終着地が見えない間は方向感が定まりにくい展開を見込んでいます。また、日本では本日17日に大規模金融緩和の継続が発表され各国の金融政策の違いがより明確になる中で、為替や物価の動向についてより一層の注視が必要と考えます。

(ご参考)今後の主要イベント

日程	イベント
6/16-17	日銀金融政策決定会合
7/21	ECB理事会
7/26-27	米連邦公開市場委員会(FOMC)

出所:Bloomberg